

地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型） 対象事業 実施結果																	
No.	交付対象事業の名称	事業の概要：目的 ※本交付金の目的の趣旨に沿ったものであることを記入	事業の概要：交付金を充当する経費内容 ※1 全体の施策の一部に本交付金を充当する場合は、全体の事業についても記入。 ※2 個人等に対する給付事業の場合は、その旨記入	交付対象事業に要する費用 ※基礎交付分のみ	事業始期		事業終期		本事業における重要業績評価指標（KPI）		基本目標との関係	担当部課名	KPI実績値（H27年度）	実施結果と実施効果 1. 地方創生に非常に効果的であった 2. 地方創生に相当程度効果があった 3. 地方創生に効果があった 4. 地方創生に効果がなかった	今後の方針とその理由 1. 追加等更に発展させる 2. 事業内容の見直し（改善） 3. 事業の継続 4. 事業の中止 5. 予定通り事業終了	備考	審議会コメントと事業の評価 1. 総合戦略のKPI達成に有効であった 2. 総合戦略のKPI達成に有効とはいえない
					年	月	年	月	指標値	目標年月							
合計： 42, 213, 000																	
1	地方版総合戦略策定事業	本市の特性を踏まえた「朝霞市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定するため、専門的な調査等を実施する。	専門的調査の実施経費： ・住民を対象とした意識調査の実施経費 ・将来人口の推計及びシミュレーションに係る委託経費 総合戦略案に関する意見集約に関する事業経費： ・外部有識者を含む総合戦略審議会の運営費	7, 378, 040	27	3	28	3	—	—	—	市長公室 政策企画課	策定完了 ・朝霞市人口ビジョン ・朝霞市まち・ひと・しごと創生総合戦略	概ね当初計画のとおり事業を実施した。 ①本市の人口動向について分析するとともに、将来人口の見通しについてシミュレーションを行い、朝霞市人口ビジョンを完成させた。その際、本市の人口動態に係る調査及び集計を一部委託することで、総人口及び合計特殊出生率等に係る将来展望についての議論の早期開始につなげた。 ②総合戦略の検討に係る基礎情報を得ることを目的に、市内の子育て世帯及び転入・転出世帯を対象とする意識調査を実施した。子育て世帯502票、転入112世帯、転出84世帯の回答も十分に踏まえ、戦略に位置づける取組を決定した。 ③朝霞市人口ビジョンを踏まえ、今後5年間で実施する具体的な施策及びその数値目標をまとめた。また、外部有識者を含む、朝霞市まち・ひと・しごと創生総合戦略審議会を組織・運営し、6回の審議とパブリックコメントを通して、朝霞市まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定した。 【3. 地方創生に効果があった】	今後は、朝霞市まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進と進捗管理を行う。 各基本目標に設定した数値目標及び重要業績評価指標（KPI: Key Performance Indicators）により、実施した施策・事業の効果検証を行う。また、効果検証に当たっては、その妥当性と客観性を担保するため、朝霞市まち・ひと・しごと創生総合戦略審議会の下での評価を進める。 【5. 予定通り事業終了】		【1. 総合戦略のKPI達成に有効であった】
2	広報事業	朝霞市が誇る文化、景観、行事及び産品等の地域資源を認定している「シティ・セールス朝霞ブランド」を中心に朝霞市の魅力を広くアピールするため、市のPR映像を撮影する。市の認知度を上げることにより、朝霞市を訪れる方や定住者の増加を図ります。	市のPR用映像撮影： 朝霞の歴史や文化、朝霞市民まつり「彩夏祭」などの撮影を行う。	3, 240, 000	27	3	28	3	映像のモニターアンケートの満足度：70%	H28. 3	基本目標2 地域の特色を生かした選ばれるまちづくり	市長公室 市政情報課	映像のモニターアンケートの満足度：71.7%	朝霞市民まつり「彩夏祭」や朝霞アートマルシェなどといった「シティ・セールス朝霞ブランド」をはじめ、黒目川などの四季の風景を撮影することができた。それに加え、歴史的建造物や朝霞に古くから伝わる溝沼獅子舞などの郷土文化について、関係者の方々から歴史的背景を伺うこともでき、多方面から御協力をいただいて撮影することができた。 また、映像のサンプル版のモニターアンケートを行うことで、市民から映像に関するさまざまなご意見を伺うことができた。 【2. 地方創生に相当程度効果があった】	平成29年3月に市制施行50周年を迎えることから、今回のアンケート結果を踏まえながら、平成28年度も引き続き撮影を行い、市のPR映像を製作する。 また、2020年の東京オリンピック・パラリンピックを見据え、英語のテロップを入れた映像も製作し、ネット配信等を活用して市内外に市をPRしていく。		・市のPR映像が完成した後は、その活用方法や媒体について工夫するなど、さらにその有効性を高めるための検討を続けていって欲しい 【1. 総合戦略のKPI達成に有効であった】
3	朝霞駅南口駅前通りアメニティーロード化事業	朝霞市では、朝霞駅南口駅前通りに残存する商店街を再生させ、雇用を創出させるとともに、地域人材の活用・育成を行うことを目指している。 そのためには、歩行者が安心・安全に歩ける歩行空間を確保し、快適に商店街を利用できる環境づくりのため、現在幅の狭い道路を往來する大型バス等の交通安全対策や無電柱化などに取り組み、魅力ある駅前通りを創造する必要がある。その第一歩として、一方通行化の社会実験を実施する。	一方通行化社会実験(3週間予定)の実施経費 ・広報、周知準備 ・仮区画線等 ・交通整理員の配置(延べ210人) ・交通量調査 ・アンケート(周辺住民・バス利用者等)	25, 898, 400	27	3	28	3	歩行者アンケートでの満足度：70%	H28. 3	基本目標1 産業の活性化と働きやすい環境づくり 基本目標2 地域の特色を生かした選ばれるまちづくり	都市建設部 道路整備課	歩行者アンケートでの満足度：78%	一方通行化社会実験を実施した結果、歩行者、自転車及び自動車にとって安全性が向上したとの高い評価を得た。しかし、一方通行化によって駅前通りの賑わい・魅力はあまり変わらないとの回答が多く、地元商店会との意見交換会では、一方通行よりも路線バスの迂回を希望するとの意見でまとまった。 【1. 地方創生に非常に効果的であった】	地元商店会の意向をふまえ、協議会として朝霞駅南口駅前通りにおける一方通行化の本格実施は見送ることとし、今後は路線バスを運行するバス会社と迂回について協議を行っていく。 【3. 事業の継続】		・実証実験の結果、住民の安全、安心に繋がる交通環境の整備に一定の評価があったにもかかわらず、商店街の賑わいには繋がらなかったとの判断により、バスの迂回を目指す結果となった ・商店街は地域社会の中で成り立っている事を考えると、道路における住民の安心安全は優先順位が高く、交付金は国民の税金であることもしっかり認識し、地域社会全体のことを考えて地域社会の活性化に今後取り組みんでいただきたい 【1. 総合戦略のKPI達成に有効であった】
4	朝霞市民まつり「彩夏祭」鳴子踊り参加促進支援事業	本市の最大の観光資源である朝霞市民まつり「彩夏祭」への、市内小中学生の参加を促進し、地元の祭りに対する愛着とふるさと意識を育むことで、次世代を担う人材を育成するとともに、観光推進体制の強化を図る。	中学校 250千円 内訳：50千円／校×5校（全校） 小学校 2, 000千円 内訳：1, 000千円／校×2校 小学校については、今後1年につき2校ずつ増やし、5年で全10校へ補助を行う。	1, 249, 900	27	3	28	3	小・中学校チームからの参加人数：350人	H28. 3	基本目標2 地域の特色を生かした選ばれるまちづくり 基本目標4 地域の人がつながり、支え合える安全・安心のまちづくり	市民環境部 地域づくり支援課	小・中学校チームからの参加人数：365人	中学校チームについては市内全5校が参加し、参加人数も目標を上回り、より多くの中学生に地元の祭りに対する愛着とふるさと意識の育成を図ることができた。 一方、小学生チームについては、市内10校のうち1校のチーム結成に留まり、また、平成27年度は準備期間とし、彩夏祭への参加は平成28年度となる結果となった。 【1. 地方創生に非常に効果的であった】	引き続き、朝霞市民まつり「彩夏祭」への市内中学生の参加を促進するとともに、小学生の参加を呼びかけ、地元の祭りに対する愛着とふるさと意識を育むことで、次世代を担う人材を育成していく。 【3. 事業の継続】		・小中学校部門を設けて学校対抗の審査を行うなどして、市内外の小中学校間の交流とつながりづくりに発展させていって欲しい 【1. 総合戦略のKPI達成に有効であった】
5	こども医療費支給事業	こどもに対する医療費の一部を支給することにより、こどもの保健の向上と福祉の増進を図ることを目的とする。	こども医療費支給事業内で、こどもに対し医療費の一部負担金分を支給する扶助費（医療扶助） 事業費総額 542, 586千円 うち扶助費 505, 762千円…① 県補助金 乳幼児医療費支給事業補助金 76, 535千円…② 交付対象事業費 ①ー② 429, 227千円	4, 446, 660	27	4	28	3	朝霞市こども医療費支給制度に登録する対象こども1人当たりの年間受診件数(延べ件数) 1. 22件/年	H28. 3	基本目標3 子どもを生み・育てやすいまちづくり	福祉部 こども未来課	こども医療費助成制度における、対象こども1人当たりの年間受診件数 1. 18件／年	受診機会の利便性から、こども医療費は、年々増大する傾向の中で、子どもの疾病予防と早期発見、早期受診を受給者に働きかけるとともに、広報等を通じて、「コンビニ受診」や「はしご受診」などの不適切な受診の抑制の周知に努めたところ、KPIである「こども医療費助成制度における、対象こども1人当たりの年間受診件数」の年度目標値を達成することができた。また、こども医療費の助成により、子育て家庭に対する経済的支援や子どもたちの保健の向上と福祉の増進が図られた。 こども医療費助成制度における、対象こども1人当たりの年間受診件数（年間延べ支給件数／対象児童数） ・延べ対象児童数 252, 643人 ・延べ支給件数（年間） 297, 311件 【2. 地方創生に相当程度効果があった】	こども医療費助成制度のあり方や政策効果については、適正受診への保護者の理解や本市の財政的負担などの課題はあるものの、子育て家庭にとって、子どもの疾病や怪我等などに対し、経済的負担を気にすることなく、早期受診・治療が行えることで、重篤化を防ぎ、子どもの保健の向上と福祉の増進を図ることができ、今後引き続き、広報・ホームページや案内などを通じて、適正受診を推進していく。 【3. 事業の継続】	一般財源 446, 607, 279円	・一般財源が4億3千万円である事業総額に対して、400万円程度の交付金で「地方創生に相当程度の効果があった」といえるか？ どのように考えているか？ ・既に実施している事業に、この交付金を充当(それもごく一部に)するのは疑問である。行政課題が山積している中で、交付金の対象により精査が必要があったのではない。 【2. 総合戦略のKPI達成に有効とはいえない】